

令和4年度 事務事業評価シート（1）

[令和3年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	住宅専門家相談事業			事業番号	017-030
担当部署名	建築都市	局	住宅	部	住宅まちづくり 課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	—	施策	—
			無	取組の方向性	—		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—
			無	取組	—		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
		無	現状値	—	目標値	—	

2	関連計画	堺市空家等対策計画		
3	事業開始年度	平成 16 年度	点検年度	令和 7 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	マンションの管理の適正化の推進に関する法律、空家等対策の推進に関する特別措置法等		

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁		
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	管理組合役員、区分所有者、空き家所有者、市内在住の方など	対象数	単位
			—	—
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	住宅専門家相談を通じ、住宅関係諸問題（マンション、空き家を含む）について、専門的見地から相談に応じることにより、安全で良質な住宅ストックの形成に資すること、及び市民の安全で安心な暮らしを確保することを目的とする。		
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	毎月無料で弁護士・司法書士等による専門家相談を実施している。市は、相談員の派遣に係る経費（報償費、旅費）を支出している。		
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など			
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載			
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	大阪弁護士会・大阪司法書士会等		
10	公民連携・協働事業	一部の相談は民間の不動産団体の無償協力による実施		

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標	点検年度
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度	
11 分譲マンションセミナー参加人数	人	目標値	30	20	30		30
		実績値	28	26			
		達成率	93%	130%			
当該指標を選定した理由		セミナー受講者が増えれば、マンション管理の正しい知識をより普及できるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		セミナーの定員数					
12 相談会実施回数	回		実績		目標		
			令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		目標値	40	40	40		
		実績値	23	31			
	達成率	58%	78%				
当該指標を選定した理由		専門家による相談を受ける機会が多いほど、早期の住宅問題の解決につながるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		相談会実施予定日数					

令和4年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	住宅専門家相談事業	事業番号	017-030
-------	-----------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。 (単位：千円)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度
	決算	決算	当初予算	決算	当初予算
事業費 (a)	425	412	634	490	892
13 財 源 内 訳	国支出金		284	220	401
	府支出金				0
	市債				0
	その他 ()				0
	受益者負担金(使用料、手数料等)				
一般財源	425	412	350	270	491
14 人件費 (b)	81	820	820	820	820
15 年間経費(c)=(a)+(b)	506	1,232	1,454	1,310	1,712

事業費の内訳

(単位：千円)

項目	年度	事業費	うち 一般財源	項目	年度	事業費	うち 一般財源
16 事 業 費 内 訳	謝礼金	R3	469	258	R3	決算	
		R4	832	458	R4	予算	
	費用弁償 (その他)	R3	21	12	R3	決算	
		R4	60	33	R4	予算	
		R3			R3	決算	
		R4			R4	予算	
		R3			R3	決算	
		R4			R4	予算	
	R3			R3	決算		
	R4			R4	予算		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和2年度	令和3年度
① 相談会実施回数	回	23	31
② 上記①にかかる年間経費	千円	332	449
③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	14,443	14,488
備考 (算出についての説明等)			

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18 令和3年度の達成状況は、新型コロナウイルス感染対策で相談会実施日数やセミナー定員を減らした影響を受けた数値となっているが、感染対策の観点からセミナーの定員数を下げ、感染対策を徹底したうえで例年の相談会実施回数を目指した。結果として相談会の実施回数は目標値に到達しなかったが、令和2年度に比べ多くの回数実施でき、事業を継続的に実施できたことで、令和2年度に比べより効果的に住宅問題の解決に寄与した。空家や高齢年マンションの増加に伴い、市民からの住宅に関する相談件数は増えており、予定どおり実施できた場合は、それぞれ100%の達成率になったと考えられる。
相談実施後のアンケートでは、約9割の相談者が「満足した」と回答しており、住宅問題の解決に効果があった。

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19 市民が気軽に相談できるように、身近な市役所で専門家相談やセミナーを無料で実施し、住宅問題解決への支援を行った。このことにより、安全で良質な住宅ストックに資すること、及び市民の安全で安心な暮らしを確保することに寄与した。